

2014 年度 決算公告

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号1
 東京海上ミレア少額短期保険株式会社
 取締役社長 露 口 泰 介

2014 年度 (2015 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	843,266	保険契約準備金	391,880
現金	-	支払備金	17,228
預貯金	843,266	責任準備金	374,652
有価証券	-	代理店借	460,036
国債	-	共同保険借	324,702
地方債	-	再保険借	582,934
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	33,937	社債	-
建物	21,073	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	713,889
その他の有形固定資産	12,863	借入金	-
無形固定資産	780,996	未払法人税等	78,067
ソフトウェア	-	未払金	377,260
のれん	780,010	未払費用	-
リース資産	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	986	預り金	4,091
代理店貸	264,043	リース債務	-
共同保険貸	146,618	資産除去債務	17,607
再保険貸	577,984	仮受金	236,862
その他資産	983,954	その他の負債	-
未収金	332,831	退職給付引当金	-
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	-
前払費用	-	賞与引当金	45,530
未収収益	21	価格変動準備金	-
仮払金	580,453	繰延税金負債	-
預託金	70,647	負債の部 合計	2,518,973
その他の資産	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	162,025	資本金	895,833
供託金	91,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	-	資本剰余金	255,255
		資本準備金	255,255
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	213,764

		利益準備金	-
		その他利益剰余金	213,764
		繰越利益剰余金	213,764
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,364,852
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,364,852
資産の部合計	3,883,826	負債及び純資産の部合計	3,883,826

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 136,002 千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2015 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	843,266	843,266	-
(2) 代理店貸	264,043	264,043	-
(3) 再保険貸	577,984	577,984	-
(4) 未収金	332,831	332,831	-
(5) 代理店借	(460,036)	(460,036)	-
(6) 共同保険借	(324,702)	(324,702)	-
(7) 再保険借	(582,934)	(582,934)	-
(8) 未払金	(377,260)	(377,260)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 166,861 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 4,836 千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、普通責任準備金 95,437 千円、ソフトウェア 50,068 千円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が 2015 年 3 月 31 日に公布され、2015 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、2015 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 30.4%から 28.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は 11,206 千円減少し、当期純利益は 11,206 千円減少しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	278,970 千円
同上にかかる出再支払備金	<u>263,805 千円</u>
差引(イ)	15,164 千円
IBNR 備金(出再 IBNR 備金控除前)	31,267 千円
同上にかかる出再 IBNR 備金	<u>29,203 千円</u>
差引(ロ)	<u>2,063 千円</u>
計(イ+ロ)	17,228 千円

(責任準備金)

普通責任準備金(初年度収支残)	373,469 千円
異常危険準備金	<u>1,182 千円</u>
計	374,652 千円

9. 1 株当たりの純資産額は 35,917,178 円 10 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 1,364,852 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 38 株であります。
10. のれんは償却期間 15 年にて均等償却を行っております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2014年度 (2014年4月1日から
2015年3月31日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	12,016,791
保険料等収入	11,810,793
保険料	6,073,167
再保険収入	5,737,625
回収再保険金	1,183,507
再保険手数料	4,150,906
再保険返戻金	403,211
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	22,395
支払備金戻入額	22,395
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	245
利息及び配当金等収入	245
その他運用収益	-
その他経常収益	183,357
経常費用	11,828,704
保険金等支払金	7,697,059
保険金等	1,270,630
解約返戻金等	413,887
契約者配当金	-
再保険料	6,012,541
責任準備金等繰入額	27,455
責任準備金繰入額	27,455
資産運用費用	-
事業費	4,104,144
営業費及び一般管理費	3,940,521
税金	57,044
減価償却費	106,579
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	44
経常利益	188,086
特別利益	-
特別損失	0
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	0

契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	188,086
法人税及び住民税	92,497
過年度法人税等	43,849
法人税等調整額	162,025
法人税等合計	25,678
当期純利益	213,764

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 2,255 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、49,949 千円であります。

(2) 正味支払保険金は、87,122 千円であります。

(3) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	51,283 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	31,148 千円
差引（イ）	20,134 千円
IBNR 備金繰入額（出再 IBNR 備金控除前）	4,422 千円
同上にかかる出再 IBNR 備金繰入額	6,683 千円
差引（ロ）	2,260 千円
計（イ + ロ）	22,395 千円

(4) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（初年度収支残）	26,929 千円
異常危険準備金繰入額	526 千円
計（イ + ロ）	27,455 千円

(5) 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息 245 千円であります。

3. 1 株当たりの当期純利益は 5,625,377 円 00 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 213,764 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 38 株であります。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	-	-	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 5,405,209 回収再保険金 (収益) 1,059,275 再保険手数料 (収益) 3,732,114 再保険返戻金 (収益) 361,823 再保険貸 (債権) 545,625 再保険借 (債務) 548,733
親会社 の子会 社	東京海上ウエ スト少額短期 保険株式会社	-	-	業務受 託 (注2) 共同保 険に係 る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 182,588 未収金 (債権) 48,356 共同保険貸 (債権) 146,618 共同保険借 (債務) 324,702

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。